



YUASA REPORT 139

第139期

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

100th

設立100年の感謝、ともに未来へ。

Growing Together
ともに挑む。

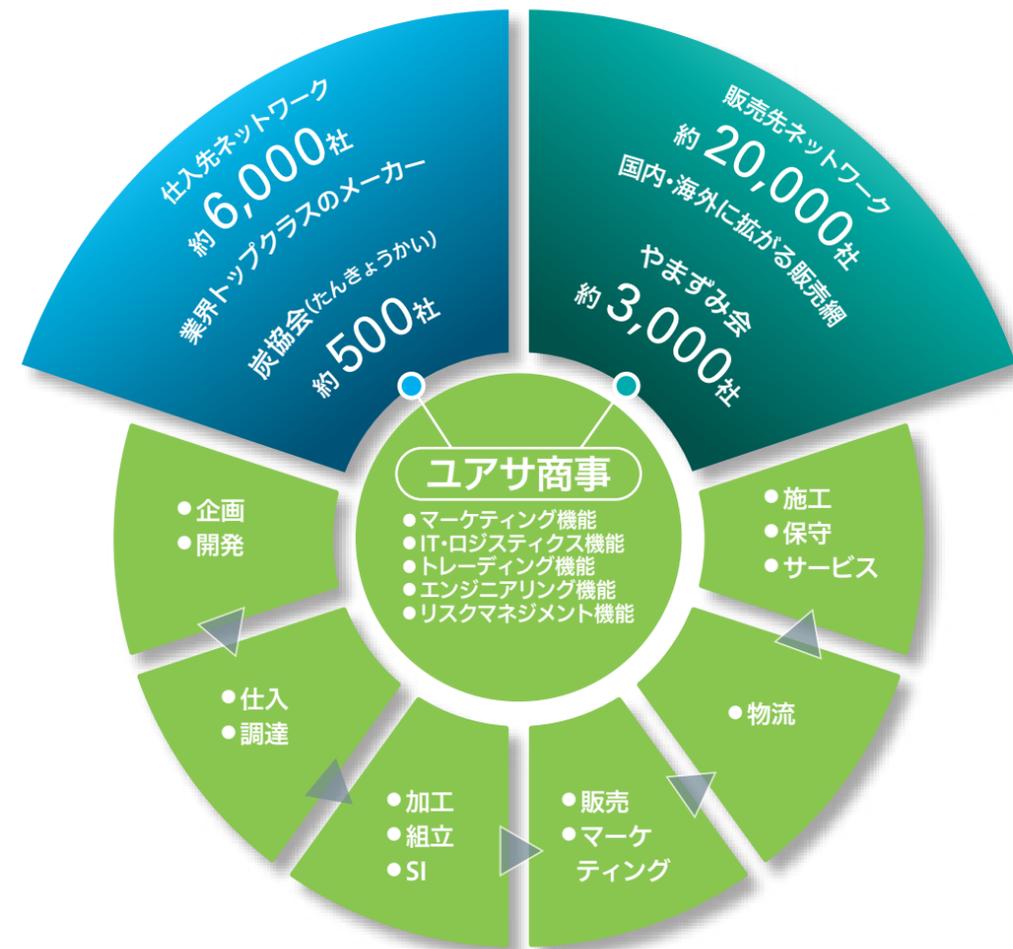


ユアサ商事株式会社

証券コード：8074

ユアサ商事は、「機械と住宅」の複合専門商社として、「産業とくらし」を豊かにす

「海外」「ロボ(AI) & IoT」「新流通」「環境・エネルギーソリューション」
「レジリエンス&セキュリティ」を成長事業と捉え注力するとともに、
当社にとって新しい市場である「農業」「介護・医療」の各分野にも
積極的に挑戦しています。



る流通基盤づくりに貢献してまいります。

産業機器部門

IT&ロジスティクスネットワークにより、日本の「ものづくり」の現場に、幅広い商品スピーディーにお届けいたします。

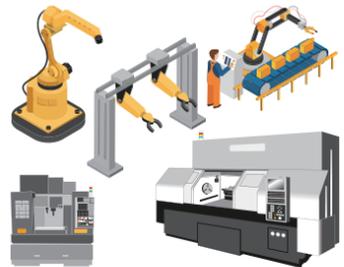
- 主な取扱い商品
- 切削工具
 - 検査測定機器
 - 制御機器
 - 塗装装置・機器
 - 物流、保管機器
 - 発電機・溶接機
 - 空気・電動工具
 - 洗浄機
 - 工作機械周辺機器等



工業機械部門

お客様の生産状況に合わせ、生産ラインの最適稼働のためのソリューション提案を行うことで、世界の「ものづくり」に貢献してまいります。

- 主な取扱い商品
- 工作機械
 - 産業用ロボット
 - 生産管理システム
 - 成形加工機
 - 鋼材加工機
 - 鍛圧・板金機械
 - 射出成形機
 - CAD/CAM
 - 食品機械等



住設・管材・空調部門

戸建て住宅、マンションから店舗、施設、工場などの様々な空間において、省エネソリューションとエンジニアリング機能を駆使し、幅広い商品をご提案してまいります。

- 主な取扱い商品
- 住まいの冷暖房、水回り設備機器
 - 業務用冷暖房、設備機器、環境商品
 - パルプ
 - ポンプ
 - 給湯器
 - 管・継手
 - 太陽光発電システム、蓄電池(住宅用・産業用)等



建築・エクステリア部門

安全・安心な街づくりを目指して、ビル、マンション向けの建築資材や、公共施設、社会インフラに使われる土木資材の積算から施工まで一貫したご提案をいたします。

- 主な取扱い商品
- 住宅エクステリア
 - 内装・インテリア
 - 外装資材
 - 建築金物
 - 景観資材
 - 金属建材
 - 防災減災BCP対策商品
 - 物置等



建設機械部門

国内・海外の建設現場の「安全」、「高効率」、「省力化」など、時代が求めるニーズに応える新商材の提案、販売をグローバルに展開しています。

- 主な取扱い商品
- 土木・建築・道路機械
 - 土木・道路資材
 - 発電機
 - コンプレッサー
 - 高所作業車
 - ポンプ
 - 仮設ハウス
 - イベント関連商品等



エネルギー部門

石油製品の販売を通じて、地域社会の発展に貢献するとともに、エネルギーの安定供給という社会的使命を果たし、時代にあったサービスをご提供してまいります。

- 主な取扱い商品
- 石油製品
 - 民生用燃料
 - 産業用燃料
 - 船舶用燃料
 - 潤滑油等



その他部門

季節家電や調理家電などの消費財の開発、木材製品の輸入・販売を通じて、ライフスタイルの多様化に応じた、新しいくらしのカタチをご提案いたします。

- 主な取扱い商品
- 扇風機
 - コタツ
 - 加湿器
 - 調理家電
 - 木材製品等



やまづみ会と炭協会と当社が三位一体で開催する展示会「産業とくらしのグランドフェア」。今年で41年目を迎えます。(本年開催概要は裏表紙へ)



新ECサイト「Growing Navi」の稼働(詳細はP12へ)と物流機能のさらなる強化によりトレードビジネスを拡大



農地転用後の土地活用としてご提案したメガソーラー(茨城県下妻市)



工場建設やビルのメンテナンスに役立つ高所作業車をマンマリーに納入

社長メッセージ



代表取締役社長

田村 博之

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国内外における景気回復基調が続く中、工場分野では設備投資需要や工場稼働率が好調に推移し、建設・住宅分野においても都市部における再開発事業などインフラ投資が堅調であったことから、売上高は4,617億円(前期比3.5%増)となりました。経常利益は過去最高を5期連続で更新し、増収増益の決算となりました。

2017年4月、9年後の2026年(創業360周年)のあるべき姿として、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループに成長することを目指す「ユアサビジョン360」を策定し、第1ステージとして、3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」をスタートさせました。

初年度となる2018年3月期は、「Growing Together 2020」で掲げた「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」の基本方針に沿い諸施策を推し進め、計画達成に向けた布石を打つことができました。

コア事業強化では、業界No.1のマーケットポジションを目指し、エンジニアリング機能やロジスティクス機能の強化に取り組むとともに、営業力強化に向けた組織改革などを着実に実行いたしました。

成長事業と位置付けている「海外」「ロボ(AI)&IoT」「環境・エネルギーソリューション」「新流通」「レジリエンス&セキュリティ」の5つの事業では、中期経営計画最終年度のそれぞれの売上目標に対し、初年度としておおむね順調な進捗となりました。

「海外事業」では、懸案でありました現地資本企業への販売拡大に向けた体制強化策を実行に移しており、今後スピードを上げて当事業を拡大させてまいります。また、「新流通事業」を牽引する当社の新しいECサイト「Growing Navi」が本年5月23日にオープン・稼働いたしました。トレードビジネスの売上拡大を図ることはもちろん、情報発信機能の強化、受発注業務の大幅な効率化、ひいては当社の強みである提案営業力のさらなる強化につなげてまいりますと考えています。

「経営基盤の強化」においては、自由闊達な企業風土改革に向けた

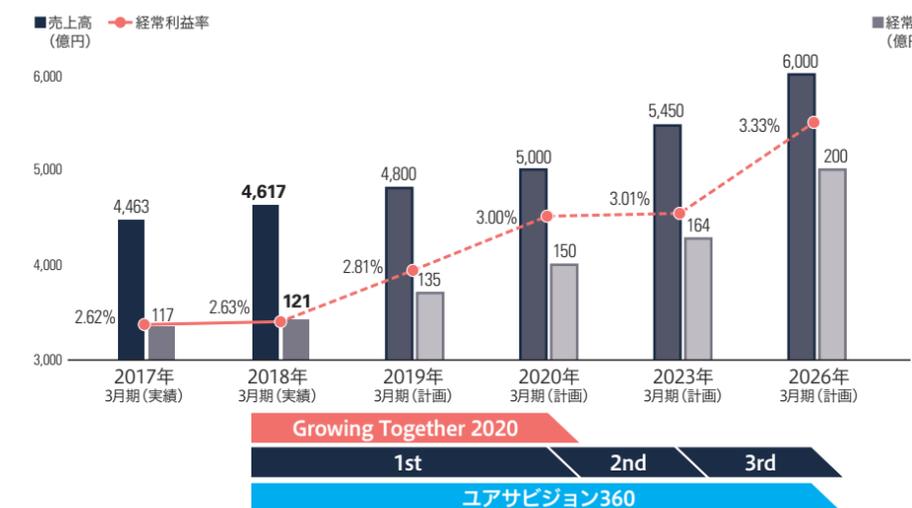
2018年3月期 経営成績

売上高	461,749 百万円	前期比3.5%増
営業利益	11,402 百万円	前期比4.4%増
経常利益	12,149 百万円	前期比3.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	8,261 百万円	前期比6.2%増

長期ビジョンと中期経営計画

「ユアサビジョン360」2026年(創業360周年)のビジョン

業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループへの成長を目指します。



中期経営計画「Growing Together 2020」の定量目標

定量目標	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2020年3月期 計画
売上高	4,463億円	4,617億円	5,000億円
営業利益	109億円	114億円	142億円
営業利益率	2.4%	2.5%	2.8%
経常利益	117億円	121億円	150億円
当期純利益	77億円	82億円	100億円
R O E	12.9%	12.2%	12.2%
株主還元率	27.0%	29.5%	33.0%以上

取組みを進めるとともに、生産性向上やダイバーシティ推進へ向けた人事制度や働き方改革につながる諸施策も実行いたしました。

次なる成長事業の発掘・育成に向けた取組みでは、当社にとって新しい市場であります、「農業」「介護・医療」分野への挑戦を開始しております。コア事業で培ったノウハウと商品力を武器に新分野へも果敢に取り組んでまいります。また、ESG、SDGsの取組みを進めることにより、社会の持続的発展に貢献してまいります。

2018年3月期の配当につきましては、期末配当金を期初の予想より10円増配の60円とし、中間配当金50円と合わせた年間配当金を1株当たり110円(株主還元率は29.5%)とさせていただきます。

2019年3月期におきましては、年間配当金130円(株主還元率31.4%)を予定しております。中期経営計画で掲げている2020年3月期の株主還元率目標33.0%以上に向け全力で取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒相変わりがせぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金と株主還元率の推移

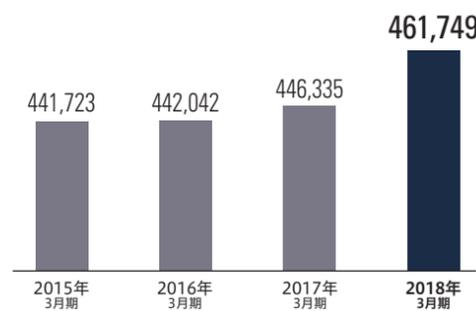


財務ハイライト

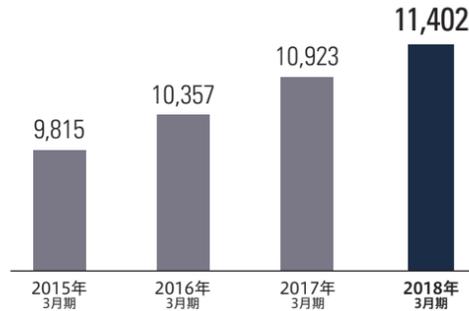
2018年3月期のポイント

- 売上高:** 国内外の景気回復基調が続く中、工場分野における設備投資需要や、建設・住宅分野におけるインフラ投資が堅調であったことなどから、売上高は前期比3.5%増の4,617億49百万円となりました。
- 経常利益:** 経常利益は前期比3.8%増の121億49百万円となり、5期連続で過去最高を更新しました。
- 自己資本比率:** 自己資本比率は、前期末の29.6%から0.7ポイントアップの30.3%となりました。

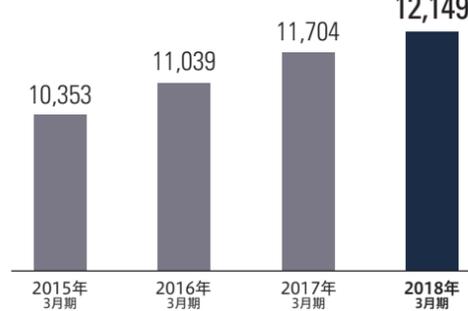
売上高 [単位 百万円]



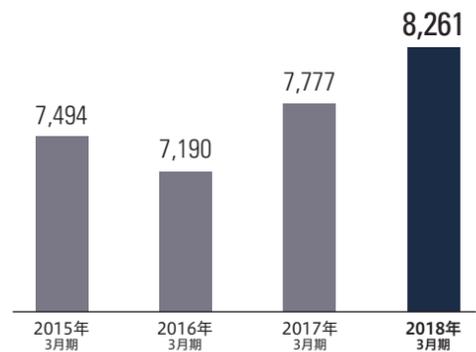
営業利益 [単位 百万円]



経常利益 [単位 百万円]



親会社株主に帰属する当期純利益 [単位 百万円]



自己資本比率 [単位 %]

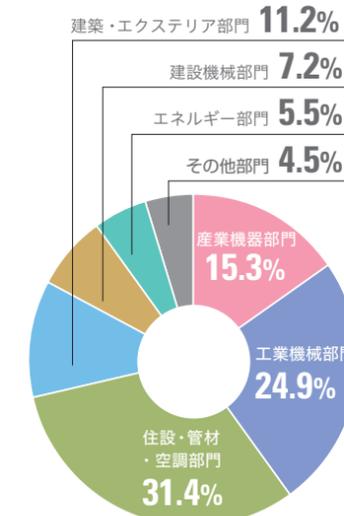


ROE(自己資本当期純利益率) [単位 %]



セグメント別の概況

セグメント別売上高構成比



建築・エクステリア部門



- 商業・物流施設向けの景観エクステリア商材や、都市部における再開発事業などによるビル・マンション向け金属建材需要が増加。インフラ整備をはじめとした公共工事により、土木道路関連資材の需要が底堅く推移。
- 金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫、ソーラー街路灯などのレジリエンス製品に加え、宅配ボックスを拡販。

産業機器部門



- 自動車や半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率が堅調に推移。食品や物流関連産業においても積極的な設備投資意欲がみられ、切削工具・測定機器・制御機器やロボットなどの需要は好調を維持。
- コンプレッサや制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品を拡充。マテハン関連機器、ロボット、工作機械周辺機器の販売と物流サービスの向上によるトレードビジネスを強化。

建設機械部門



- インフラ整備、災害復旧・復興工事等の公共工事や都市部の再開発事業で機械需要の伸長がみられたものの、当社が主力とするレンタル業者向けの小型建設機械需要の回復に遅れ。
- 国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向けの高所作業車を拡販。海外オークション事業向けの商品拡充と販売を強化。

工業機械部門



- 国内は自動車や半導体関連産業を中心に旺盛な工作機械需要が続く。北米に加え中国や東南アジアでも景気回復が続き設備投資需要が好調に推移。
- 好調な自動車、半導体、航空機関連産業を中心に、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力を強化し、工作機械やロボットの販売に注力。北米を中心に海外市場の営業基盤強化を実施。

エネルギー部門



- 石油製品需要の減少が続く中、ガソリン・軽油などの小売事業は堅調に推移。卸売事業は、石油元売業者の再編などの影響により市場環境が大きく変化し、厳しい販売状況が継続。
- 一般石油製品・潤滑油の新規開拓や拡販に注力。また、新商材の開拓にも取り組む。

住設・管材・空調部門



- 新設住宅着工戸数には弱い動きがみられたものの、マンションや戸建住宅のリフォーム需要向け住宅設備や非住宅分野の管材商品等の販売は堅調。
- 空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力。新エネルギー関連では、蓄電池・パワーコンディショナ等の周辺機器を拡販、太陽光発電の出力制御ユニットを開発するなど新商材の販売に注力。

その他部門

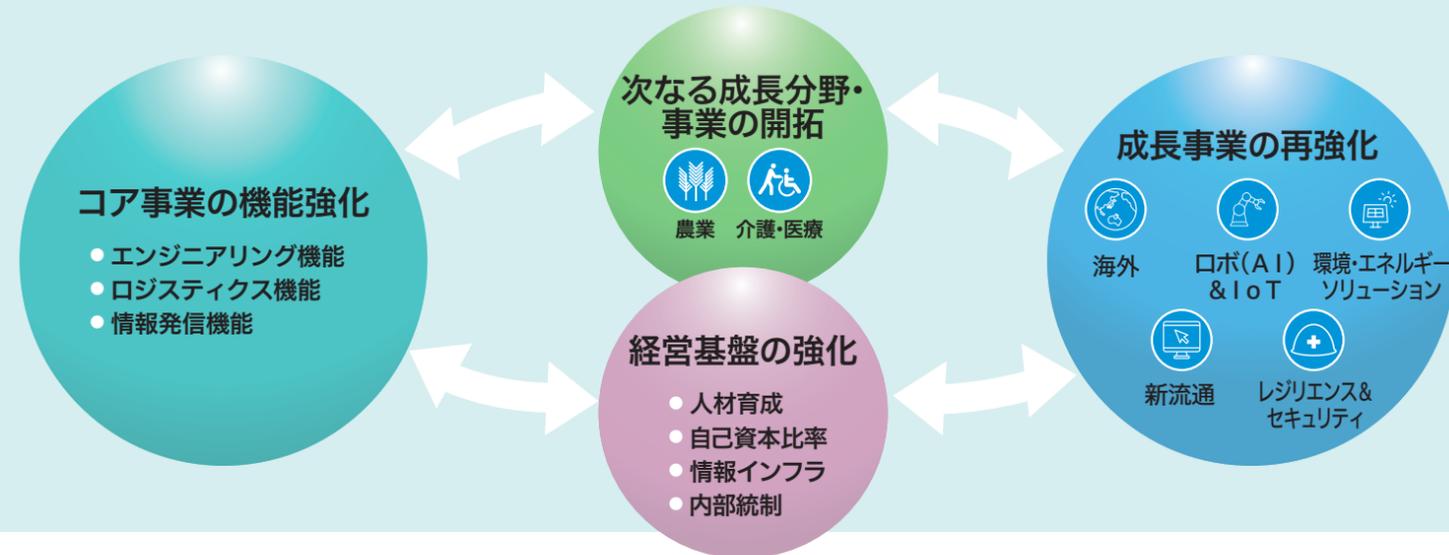


- 消費財事業は、調理家電などのプライベートブランドのラインナップ強化に努めるものの、天候不順の影響を受け季節家電の販売が低迷。
- 木材事業は、原産地の天候不順などにより価格の上昇や納期の遅れがみられたものの、国内の木材需要は底堅く推移。

コアビジョン360(2026年)の
ありたい姿に到達するため、
収益構造を改革する第1ステージ
(Growing Together 2020)

お取引先様と「ともに」成長分野・事業を
開拓し、「ともに」成長する

連結売上高 5,000億円 連結経常利益 150億円



経営基盤強化への取組み

企業風土改革

- 全国のリーダーが一堂に会しての合宿で、あるべきコアサ商事の姿について語り合いました。
- 自由闊達な企業風土の醸成に向け、社員と社長が車座になったの社長懇談会を開催しています。



全国リーダー合宿

情報インフラの整備

- テレワーク(モバイルPC)の導入、営業支援ツール導入等、「働き方改革」の取組みを推進しています。
- 新ECシステム「Growing Navi」と新会計システムを導入いたしました。

人材の育成

- 次期経営層の人材育成プログラムをはじめ、将来に対する様々な人材育成策を体系的に実施しています。
- 女性活躍推進のため、整備すべき制度やあるべき姿を検討する女性社員によるプロジェクトを発足し、具体的な取組みを進めています。
- より多様な働き方をバックアップする諸施策を実施いたしました。



女性活躍推進プロジェクト会議

コア事業の機能強化への取組み

それぞれの業界シェアアップに努め、業界におけるコーディネーター的存在を目指します。

エンジニアリング機能の強化

- 2016年に設立したロボットエンジニアリング株式会社を中心に、エンジニア育成と技術開発を進めます。
- 施工機能、メンテナンス機能の強化により、グループ全体での技術力向上を図ります。



ロジスティクス機能の強化

- 新ECサイト「Growing Navi」稼働により、在庫の充実、サービスの向上へ向け、ITを活用したロジスティクス機能強化を全国の物流拠点で進めてまいります。



営業力強化に向けた組織改革

- 物流業界でのプレゼンス向上と売上拡大を目的に、物流トータルソリューション部を新設いたしました。
- 新エネルギー関連部署の全国展開により、太陽光発電・周辺機器の拡販体制を強化いたしました。

M&Aの活用

- コア事業の機能強化、シナジーの発揮や成長事業の競争力強化を目的に、M&Aを引き続き積極的に検討してまいります。

新市場・次なる成長事業の発掘・育成

コア事業で培ったノウハウと商品力を武器に、当社にとって新しい市場である農業分野、介護・医療分野への挑戦を開始いたしました。次世代農業ロボットの開発コンソーシアムへも参画しています。コーディネート力と提案営業力を発揮し、新分野へも果敢に取り組んでまいります。

2018年4月に新事業開発部を新設いたしました。全グループ横断、複数部門で取り組める新事業を、スピード感を持って発掘・育成いたします。

農業分野



農業ワールドに初出展



農業ロボット開発プロジェクトへ参画

介護・医療分野

今後大きな成長が見込まれる市場への取組みを開始いたしました。



メディカルフェアに初出展

新事業開発

4年前より実施の「新事業提案制度」を中心に、新事業、新商品の発掘・育成を目指します。



外部講師へ事業戦略をプレゼンする様子

成長事業の再強化への取組み

成長事業① 海外事業

東南アジア・北米エリアで日系企業のみならず、現地資本企業へ、生産財をはじめ、省エネ機器、建設機械の販売を拡大

主な取組み実績

工業分野

- ベトナムの現地資本企業への販売強化や、中国で工場用空気清浄機の拡販を行いました。
- 米国現地法人に、4ヵ所目の拠点を設立し、営業基盤を強化いたしました。

住環境分野

- タイの現地法人を核に、東南アジア各国にエンジニアリング機能を活かした省エネソリューションのハードとソフトの輸出を行いました。

建設分野

- マレーシアの現地法人を核に、東南アジア各国へ建設機械の販売を行いました。

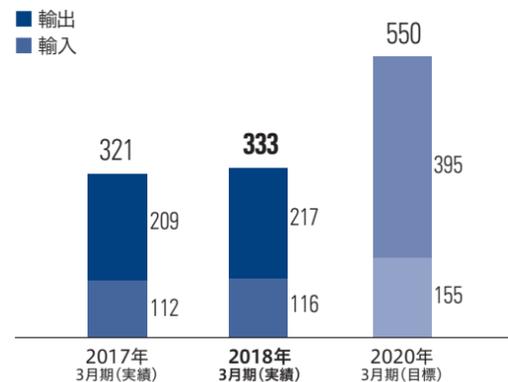


2018年2月に開設した米国現地法人 ニューイングランド支店



インフラ開発がすすむミャンマーに高所作業車を納入

海外取扱高 [単位 億円]



強化ポイント

海外現地資本企業への販売体制を強化します。

〈施策〉

- 「海外戦略室」を新設
- 海外人材(駐在要員、現地人材)育成・選抜制度を新設
- 現地採用を拡大し、営業力を強化
- 海外現地企業への販売管理体制構築

成長事業② ロボ (AI) & IoT事業

自動化・生産性向上のニーズに応えるロボットシステムや機器の提案営業を展開

主な取組み実績

ロボット

- 生産ラインの自動化、省人化のニーズに応える産業用ロボットシステムの販売を行いました。



部品を自動組立てするロボット。導入前に比べ1/5の省人化に成功

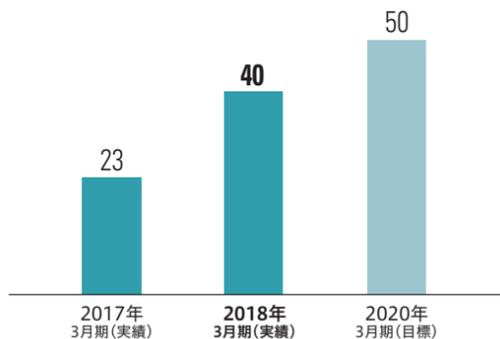
- 「自動追従運搬ロボット」や「パワーアシストスーツ」など、多様な種類のロボットを用途に応じて提案いたしました。



重い荷物を人が運ぶという作業負担を軽減する自動追従運搬ロボット「サウザー」

ロボ(AI) & IoT事業

売上高 [単位 億円]



強化ポイント

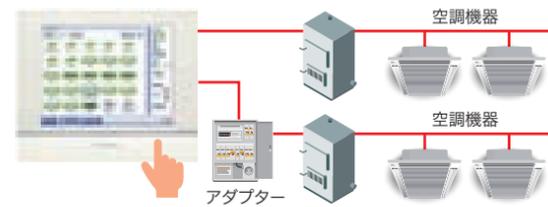
ロボットエンジニアリング機能を強化し、多様な自動化・省人化需要に応えます。

〈施策〉

- ロボットシステムの提案、設計、構築、アフターサービスなどの機能を強化
- 無軌道自動搬送車など、取扱いロボットを拡充
- 音声認識とAIの活用による、家電及び住宅設備のIoTパッケージ提案の推進

IoT

- ボイラーの稼働状況のデータを「見える化」し、部品の劣化、異常や故障の早期発見を可能にする遠隔監視機器の販売を行いました。
- 施設の各設備(空調、給湯、照明など)を一括して管理・制御できる機器の拡販を行いました。



パネル一枚で、設備の運転状況の一括把握ができ、省力化が可能

成長事業③ 環境・エネルギーソリューション事業

地球環境に貢献する機器やシステムを国内外に販売・普及させ、環境事業を強力に推進

主な取組み実績

- JCM制度*において、東南アジアの製造工場で、3物件合計9,751トン(年間)のCO₂を削減する省エネ設備のプロジェクトが採択されました。

*二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism)。途上国への優れた低炭素技術・製品・システム等の導入を通じて、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本の排出量削減の目標達成に活用する制度。



快適な作業空間と高効率な空調制御を実現

- 農地上に太陽光発電システムを設置するソーラーシェアリングの提案を行うとともに、パワーコンディショナ*を納入し、新たな販売チャネルの開拓を行いました。

*太陽光パネルで発電した直流の電流を、家庭用の電気機器で利用できる交流電気に変換する機械のこと。



ソーラーシェアリングにおいて、パワーコンディショナ70台を一括納入

環境・エネルギーソリューション事業

売上高 [単位 億円]



強化ポイント

エネルギーの自家消費時代の到来に向けた提案を行います。

〈施策〉

- 電気自動車に対応する蓄電池の提案を強化
- 政府が推進するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)対応の提案と関連商品の販売を促進
- 各企業のESG、SDGsに対する関心・ニーズに応える環境ソリューションを提案

成長事業の再強化への取組み

成長事業④ 新流通事業

ITを活用し、販売先様との電子商取引事業を拡大

新EC（電子商取引サイト）「Growing Navi」が2018年5月23日にオープン・稼働いたしました。

「Growing Navi」により、当社が持つ多岐にわたる取扱いアイテムをECサイトという形で見える化し、情報発信機能を強化するとともに、販売先様、当社双方の業務効率化を図り、トレードビジネスを拡大してまいります。

オープン当初の商品数は300メーカー、200万点ですが、今後順次、在庫・配送機能の強化をはじめ、掲載メーカー、商品数を大幅に増加し改善を図ります。そして「Growing Navi」の名のとおり、仕入先様、販売先様とともに成長させ、「産業とくらし」の分野で業界最大級のビジネスプラットフォームを目指してまいります。



Pickup!

詳細は12ページへ

新流通事業
売上高 [単位: 億円]



「Growing Navi」のオープンセレモニーの様子

成長事業⑤ レジリエンス&セキュリティ事業

ソリューション営業を展開し、事業活動を通じて安全・安心な社会インフラ作りを推進

主な取組み実績

レジリエンス

- 災害時に負傷者の一時受け入れを行うなど、救急医療の拠点となる「災害拠点病院」に、防災備蓄倉庫を2棟納入いたしました。
- 災害時にも活用できるソーラー街路灯「ライトステーション」をメーカー様と共同開発いたしました。



災害時の負傷者、急病人対応に必要な医療器具や備品を備蓄

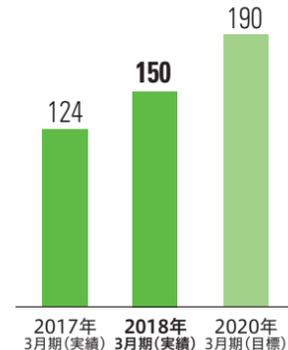
セキュリティ

- 食品工場における異物混入監視用カメラをはじめとし、さまざまな用途の監視カメラの拡販に注力いたしました。
- 建設現場においては、作業員の安全確保のため建設機械に取り付ける360°カメラ、モニター機器の提案を、住宅分野ではカメラ付インターホンへのリニューアル提案を行いました。



X線を利用した異物混入検査機

レジリエンス&セキュリティ事業
売上高 [単位: 億円]



強化ポイント

全国各拠点のレジリエンスリーダーを中心に、新商材の発掘を押し進めます。

〈施策〉

- 新チャネルの開拓（防災販売流通大手のカタログ掲載）
- レジリエンスリーダーによる新商材の発掘・展開
- 新商品の開発（「環境+防災+IoT」を組み合わせたインフラ商材）

販売先様向けECサイト

欲しいモノ 何でもそろろう

Growing Navi

産業とくらしの情報プラットフォーム



「産業とくらし」に不可欠な商品が何でもそろろう

ものづくり、住環境、インフラ・建築分野に広がるユアサ商事の全ての商品カテゴリーの中から幅広い分野の多様な商品ラインナップを実現。



充実の検索機能で「こんな商品ない？」にすばやく、ダイレクトに応えます

「スペック検索」「型番検索」「型番一括検索」「パーツ検索」などの多様な検索機能で、目的の商品にすばやくアクセスできます。特に「パーツ検索」は、部品展開図を見ながら部品の検索と発注ができ、販売先様にご苦労されてきた部品発注業務の課題解決に応えるものです。

スペック検索



販売先様、仕入先様、当社の三位一体で「ともに」築く新たな流通の仕組みです

商品検索から注文・出荷確認まで一連の業務フローが完結でき、販売先様と当社の業務を大幅に効率化できます。当サイトで発注できるのはログインIDを持つ販売先様ですが、「Growing Navi」自体はオープンサイトのため、検索に限ってはどなたでも利用できます。販売先様が営業ツールとしてユーザー様へのPRにご活用いただくことも可能です。

パーツ検索



GROWING NAVI

検索

<https://www.growingnavi.com>

ESG/SDGsの取組み

Environment 地球環境に貢献する活動

● 温室効果ガス削減に貢献

タイ国の製造工場に、年間2,351トンのCO₂を削減する省エネ設備機器を導入提案、納入いたしました。JCM制度※を活用し、日本のCO₂排出削減に寄与いたしました。

※二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism)。途上国への優れた低炭素技術・製品・システム等の導入を通じて、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本の排出量削減の目標達成に活用する制度。

● 植林活動

当社が北海道に保有する3カ所の森林で、間伐や植林を実施し、森林保全を図っています。



Social 地域・社会に貢献する活動

● 防災関連のオリジナル商品を開発

メーカー様と共同して、平常時でも有事でも使える「ソーラー街路灯」を開発いたしました。駅や役所、観光地など公共性の高い施設へ普及を図っています。



西武鉄道 久米川駅に設置

● あしなが育英会への寄付

当社グループのプライベートブランド商品の販売額の一部を、あしなが育英会へ寄付いたしました。



Governance 事業継続性を高める活動

● 「レジリエンス認証」を取得

災害対応訓練の実施、「環境・レジリエンス委員会」の設置、ユアサレジリエンスリーダーの育成などの継続的な取組みが評価され、「レジリエンス認証」を取得いたしました。



災害対応訓練の様子

● 熊本地震の復興支援

熊本地震で被災された方々への寄付を行いました。また、九州グランドフェアにご当地キャラクターくまモンを招待し、熊本県の特産品販売を行うなどして復興を呼びかけました。



九州グランドフェアの様子

● スポーツ振興

未来を担う若手アスリートの支援を通じたスポーツ振興を目的に、2人のプロゴルファーの挑戦をサポートしています。



蛭田 みな美プロ



田辺 ひかりプロ

会社概要／株式情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	ユアサ商事株式会社 YUASA TRADING CO.,LTD.
本社	東京都千代田区神田美土代町7番地
創業	1666年(寛文6年)3月
設立	1919年(大正8年)6月25日
資本金	20,644百万円
従業員数	2,015名(連結) 932名(単体)

取締役及び監査役 (2018年6月22日現在)

代表取締役会長	佐藤 悦郎
代表取締役社長	田村 博之
専務取締役 経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	佐野木晴生
常務取締役 住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長 兼 ユアサオビス(株)代表取締役会長	田中 謙一
取締役 工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当 兼 (株)国興代表取締役会長	高知尾敏之
取締役 建設マーケット事業本部長	鈴木 道広
取締役 経営管理部門副統括 兼 総合企画部長 兼 営業支援室長 兼 IT基盤推進室長	高橋 宣善
取締役 東部住環境本部長 兼 建設事業統括補佐	広瀬 薫
社外取締役	前田 新造
社外取締役	灰本 栄三
監査役(常勤)	水町 一実
監査役(常勤)	古本 好之
社外監査役	鶴田 進
社外監査役	本田 光宏

(注) 代表取締役会長及び社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務しております。

国内ネットワーク (2018年3月31日現在)

国内拠点	31拠点(8支社、12支店、11営業所)
主な国内関係会社	
産業機器	株式会社国興
工業機械	ユアサテクノ株式会社 ユアサプロマテック株式会社 ユアサオビス株式会社
住設・管材・空調	友工商事株式会社 浦安工業株式会社 株式会社マルボシ 株式会社サンエイ フシマン商事株式会社
建築・エクステリア	東洋産業株式会社
建設機械	ユアサマクロス株式会社
エネルギー	ユアサ燃料株式会社
その他	ユアサプライムス株式会社 ユアサ木材株式会社

海外ネットワーク (2018年3月31日現在)

主な海外関係会社	
湯浅商事(上海)有限公司	中国
深川国孝貿易有限公司	中国
國孝(香港)有限公司	中国
YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾
YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
PT. YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	マレーシア
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド
YUASA-YI, INC.	米国
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	23,155,882株
	(自己株式1,012,877株を含む)
株主数	8,086名

※単元株式数は100株であります。

大株主(上位10名) (2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	2,430	10.97
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	837	3.78
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	823	3.71
ユアサ炭協持株会	728	3.29
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	650	2.93
西部ユアサやまざみ持株会	596	2.69
株三井住友銀行	594	2.68
東部ユアサやまざみ持株会	566	2.55
ダイキン工業(株)	452	2.04
ユアサ商事社員持株会	445	2.01

1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出(小数点第3位以下は切り捨てて表示しております)。
3. 当社は自己株式1,012千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
4. 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,430千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 823千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

産業とくらしの グランドフェア2018



今年のグランドフェア ポスターデザイン

当社の販売先様の会である「やまずみ会」が主催し、仕入先様の会である「炭協会」が協賛で開催される展示会「グランドフェア」は、今年で41回目を迎えます。キャンペーンテーマを『Growing Together ともに新しい未来へ』とし、全国5カ所で開催いたします。おかげさまをもちまして、受注高、ご来場者数ともに年々伸長を続けており、今年は5会場合計での受注高目標1,261億円、ご来場者数目標68,300名の達成を目指してまいります。

どなた様でもご来場いただけます。詳しくは「産業とくらしのグランドフェア」特設ホームページをご覧ください。

<https://www.yuasa.co.jp/grandfair>



地域	開催日	会場	来場者目標
関東	7/6(金)~7/7(土)	幕張メッセ(千葉県)	24,000名
東北	7/20(金)~7/21(土)	夢メッセみやぎ(宮城県)	8,300名
九州	9/7(金)~9/8(土)	マリンメッセ福岡(福岡県)	9,800名
関西	9/14(金)~9/15(土)	インテックス大阪(大阪府)	13,800名
中部	9/21(金)~9/22(土)	ポートメッセ名古屋(愛知県)	12,400名